

令和4年度
国立大学法人茨城大学学報



国立大学法人茨城大学

令和4年4月

【4月1日付 学長・役員等】

学長	太田 寛行	
理事・副学長（総括理事・教育）	久留主 泰朗	
理事・副学長（学術・企画・評価）	佐川 泰弘	
理事（総務・財務）・事務局長	山岸 仁	
理事（社会連携・基金運営）	鳥羽田 英夫	
理事（ダイバーシティ・国際・SDGs）	菊池 あしな	
監事	中根 一明	
監事	浅見 裕子	
副学長（研究・産学官連携）	金野 満	
副学長（教育改革）	西川 陽子	
副学長（大学院改革・広域連携）	増澤 徹	新任
副学長（情報・DX）	羽瀨 裕真	新任
学長特別補佐（附属学校園統括・ダイバーシティ推進）	木村 美智子	
学長特別補佐（広報・学内コミュニケーション）	青柳 直子	
学長特別補佐（SDGs 推進）	蓮井 誠一郎	
学長特別補佐（社会連携）	中村 麻子	
学長特別補佐（グローバル教育連携）	池田 庸子	
学長特別補佐（新教育組織設置）	福與 徳文	新任
学長特別補佐（教育課程調整）	篠嶋 妥	新任

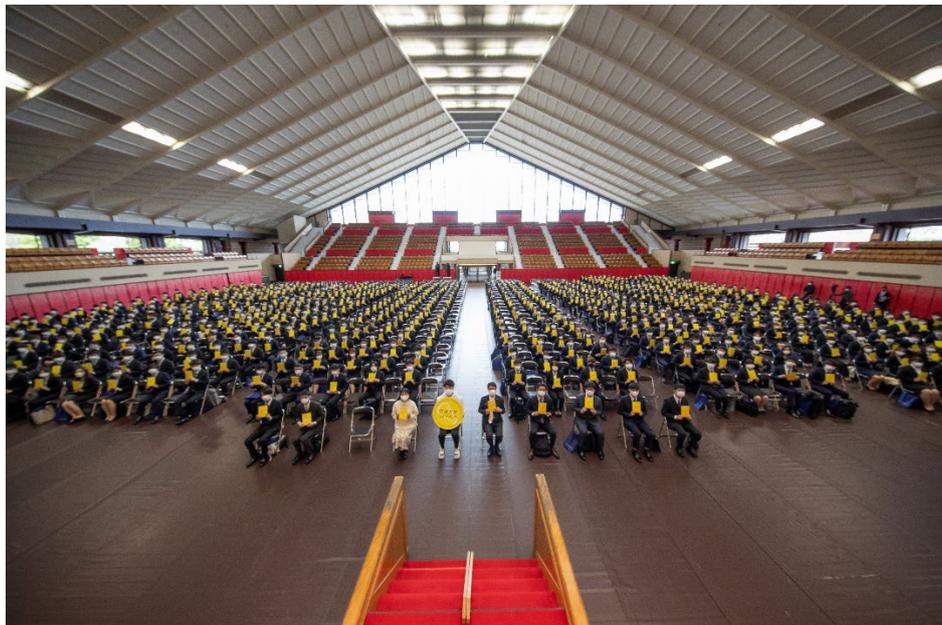
【4月1日付 組織改編】

- <事務局> IT 基盤センターを改組し、情報戦略機構を新設。

4月5日 令和4年度入学式を挙行

4月5日、令和4年度茨城大学入学式が挙行され、2,207名の新入生・編入生が入学した。感染症対策として、密集を避ける観点から学部・研究科・専攻科ごとに分けた二部制とし、茨城県武道館で実施した。また、第一部・第二部ともに式典のライブ動画を配信し、当日参列できなかった入学生、保護者はオンラインで視聴した。

入学式に引き続いて「コミットメント・セレモニー」も実施。5つの茨城大学型基盤学力を確実に身に付けるという目標へ向けた学生・教職員・地域のコミットメントを確認した。



【学長式辞】

茨城大学の学部・大学院及び特別専攻科に入学された 2,207 名の学生の皆さん、ご入学おめでとうございます。茨城大学の教職員・在学生一同、皆さんを心から歓迎致します。そして、これまで皆さんを支えてこられたご両親をはじめ、ご家族の皆様方にも心からお祝い申し上げます。

さて、みなさんは、SDGs、持続可能な開発目標をご存知だと思います。国連加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

今、このSDGsの達成に向けた歩みが順調ではなく、むしろ、大きく後退していると、言えるかも知れません。その懸念は言うまでもなく、ロシアのウクライナへの軍事侵攻です。子どもたちを含む、

多くの人たちの尊い命が奪われている現状は、SDGsの「平和と公正をすべての人に」という16番目の目標に対して、逆行しています。この目標の中のターゲットである「あらゆる場所で、あらゆる形の暴力と、暴力による死を大きく減らす」を実現する努力が、今こそ、今まで以上に求められています。そうした中で、大学は何ができるでしょうか。

SDGsの取組の全体像は壮大です。茨城大学は昨年3月に、SDGsが見据える2030年に茨城大学がどうあるべきかを示した"イバダイ・ビジョン2030"を、教職員や学生たちとの意見交換会を経て策定しました。ビジョンの中心には、「地域が基盤となる持続可能な社会」を据えており、それを達成するための12のアクションはSDGsの目標とも連動しています。

例えば、教育に関わるアクションの一つめには、「社会・世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な価値観の交差により、新たな価値観が生み出される学びの場を提供する」ことを掲げています。これは、SDGsの目標4、「質の高い教育をみんなに」に関わるものであり、教育の根幹を成すものといえるでしょう。

また、研究のアクションでは、「産業界や地域社会との連携を強化し、SDGsやカーボンニュートラルを目指す社会の課題解決に向けた研究や研究成果の社会還元への推進」を掲げました。茨城大学に入学されたみなさんも、このビジョンを達成し、またそれによってSDGsの達成を目指すメンバーとして、学業を深め、研究に邁進し、一緒に歩いていくことを期待しています。

もう一つ、伝えたいことがあります。それは「他者との生き方」についてです。他者には、二人称の他者と三人称の他者がいます。哲学者の永井玲衣さんは、その違いを語り、三人称の他者は、のっぺらぼうで、遠くて関心をそそらぬ他者だと表現しました。一方、二人称の他者はどうでしょうか。それは、身近で具体的な対称です。「あなた」という二人称の他者を考えるとき、時には胸が張り裂けそうなこともあるはずだと語っています。

この二人称の「あなた」は、自分に関わる協調的な他者とも言い換えられます。David S. Wilsonの著作、"THIS VIEW OF LIFE"、翻訳書のタイトル、「社会はどう進化するのか」では、「人類の祖先は協調的な他者に囲まれて暮らしてきたと考えられ、それが脳を含めた人間の身体的设计やメカニズムに反映されている」と語っています。その本のなかに、とても印象的な実験の話が紹介されています。

その実験は、被験者に小高い丘を登ろうとしている場面を想像させる実験です。被験者には、様々な条件が与えられた上で、丘の傾斜がどのぐらいかを見積もるよう求められます。様々な条件とは、重いバックパックを背負う／背負わない、事前に断食する／しない、事前に運動する／しない、といった内容です。

その結果、重いバックパックを背負っているときや、断食や運動をしたあとで、丘をのぼる意欲がそがれることはもちろんのこと、そういう被験者は丘の傾斜を実際よりも過剰に見積もったのです。つまり、丘をのぼる意欲が、丘の傾斜を見る知覚に影響を及ぼしているということです。

では、被験者の隣に友人が立っている場合はどうでしょうか。被験者は友人がそばに立っているだけで、丘の傾斜をよりなだらかなものとして見積もったそうです。脳は、バックパックを背負っているといった個人的な要素だけでなく、友人の存在という社会的な要素も、「無意識のうちに、容易に」計算に入れたのだ、と著者は説明しています。

「あなた」と呼べる二人称の他者がそばにいて、私たちの脳や身体は、目の前の困難に対する知覚を和らげてくれる。これは、人類がその長い歴史を通じてつかみとった力といえるでしょう。この

ように、協調的な他者に囲まれて生きてきた私たちにとって、感染症や戦争などは大きな脅威です。これからも、このような脅威がなくなることはないでしょう。その困難に立ち向かい、乗り越えていくためにこそ、協調的な他者の存在が必要なのだということを、歴史と身体は私たちに教えてくれているのです。

この茨城県武道館で、多くの新生が一堂に会して入学式を開くのは3年ぶりのことです。コロナ禍の中、みなさんもそれぞれの場で懸命に工夫し、学んできたことと思います。みなさんの中には、その経験から、大切な他者がそばにいることの掛け替えのなさに気付いた人もいるでしょう。

皆さんは、家族や友人などの協調的な他者に囲まれて生きてきましたし、これからも新たな友人を見つけて生きてゆくでしょう。そして、私たち教職員も「協調的な他者」として、皆さんの目標を見る目が揺るがないように、そばに立っていたいと思っています。

その上で、「協調」は大切ですが、それは「同調」とは異なるということも強調しておきたいと思います。学問を深め、研究でものごとの本質を追究し解明することは、他者とは違う自分を表現する営みでもあります。みなさん自身の挑戦は、協調的な他者の存在によって、助けられ、より力強くなるはずですが、仲間との切磋琢磨も必要です。このような意識を持って学生生活に臨んでもらいたいと思います。

以上をもって入学式の式辞といたします。

令和4年4月5日
茨城大学 学長 太田寛行



4月1日 情報戦略機構が発足—茨城大学のDXを統合的に担う強力な体制を整備

4月1日、茨城大学の情報戦略・DX（デジタル・トランスフォーメーション）を統合的に担う情報戦略機構が発足した。従来、ITや情報セキュリティに関する業務はIT基盤センターが担ってきたが、社会のさまざまな領域におけるDX推進の動き、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う遠隔

授業などの態勢の急速な整備、大学 IR（Institutional Research）の重要性の高まりなどに伴い、それらを統合的・戦略的に進める体制が求められるようになり、新たな体制として情報戦略機構の新設へと至った。

情報戦略機構は、「データ戦略」「デジタル改革推進」「情報セキュリティ」「情報システム」の4つの部門から成り、初代機構長には羽瀨裕真副学長（情報・DX）が就任。4月1日に行われた発足式で羽瀨機構長は、「情報『推進』機構ではなく情報『戦略』機構という名称にしたのには、別のところで作った戦略を実行する部隊ではなく、私たち自身が戦略立案にも責任を担うのだという強い使命感が込められている」と説明した上で、「学内の人たちにとって親しみやすい組織にして、活動の場を広げていきたい」と抱負を語った。また、太田寛行学長は、「第四期中期目標・中期計画では『スマートユニバーシティ構想』を掲げた。情報戦略機構はそれを担う司令塔。教職員の発想の転換も含め、DX へ向けた戦略的な動きを進めていきたい」と話した。



発足式で意気込みを語る羽瀨新機構長

4月18日 茨城大学・茨城県経営者協会による共同研究創発プロジェクト「Joint 結」第2期がキックオフ

茨城大学と一般社団法人茨城県経営者協会による共同研究創発プロジェクト「Joint 結（ゆい）」が第2期を迎え、キックオフミーティングを開催した。

本プロジェクトは、県内企業と大学との産学連携を通じた地域の活力向上を目的に昨年発足したものの。同協会の会員企業を対象として、事前に設定された研究テーマから、それぞれの企業の特性や課題にあったテーマを選択して共同研究を実施する「入門コース」と、具体的な企業の課題について本学教員とともに共同研究を実施する「専門コース」が設けられており、第1期は20社が参画。本学教員とともに課題解決に向けた研究がおこなわれた。

昨年度の報告会も兼ねた今回のキックオフミーティングは、4月18日に茨城大学水戸駅南サテライトにおいて開催され、20社を超える会員企業が会場とオンラインで出席した。



4月24日 パラボラアンテナの内部を3年ぶりに公開！ー理学部附属宇宙科学教育研究センター

理学部附属宇宙科学教育研究センターが管理している32mの宇宙電波望遠鏡（パラボラアンテナ）の内部を一般公開する「公開天文台」を、3年ぶりに開催した。

茨城県日立市と高萩市に跨った小高い丘の上にある同センターは、国立天文台の口径32mの宇宙電波望遠鏡2基を使って宇宙からやってくる電波をとらえ、星の誕生や銀河の活動と進化を研究する施設。この宇宙電波望遠鏡2基は、もともと衛星通信アンテナだったものを電波望遠鏡にアップグレードしたもので、日本・東アジア VLBI（世界中の複数のアンテナをつないだ観測）の主要施設として、国際的にも優れた天文学研究の成果を挙げている。

当日は、学生や地域住民など約400人が参加。パラボラアンテナの内部や地下道を見学したほか、「なぜ茨城観測局はできたのか、KDDI茨城通信所からの物語」と題した小林秀行氏（国立天文台水沢 VLBI観測所特任教授）による講演にも多くの参加があった。

公開天文台
宇宙電波望遠鏡施設の一般公開

参加無料 雨天実施
令和4年
4月24日(日)
11:00~15:00

会場
茨城県日立市石滝627-1
宇宙電波望遠鏡施設

日立市と高萩市に跨ってある32m口径アンテナ2基は、衛星通信アンテナから電波望遠鏡へのアップグレードがなされ、日本・東アジアVLBIの主要施設として、国際的にも優れた天文学研究の成果を挙げている。子どもたちを含め、多くの地域の方々に宇宙の科学に親しんでいただくと考え、今年度も公開天文台を開催することとなりました。

パラボラアンテナ施設見学会
(地下見学有り)
※観望期間中は観望所内は観望専用施設として利用させていただきます。

4次元シアター
(11:00~12:30 [観望時 12:00] 宇宙電波観多目的ホール)
※先着100名、13:00~受付

講演会 (13:30~15:00) [宇宙電波多目的ホール]
講師: 小林 秀行 氏 (国立天文台 水沢VLBI観測所 特任教授)
「タイトルなぜ茨城観測局はできたのか、KDDI茨城通信所からの物語」
※先着100名、13:00~受付

主催: 茨城大学 共催: 国立天文台 後援: 茨城県教育委員会 いちい連携推進協議会、高萩市観光協会、日立市教育委員会、日立市観光物産協会
問い合わせ: 茨城大学 理学部附属宇宙科学教育研究センター 〒318-0022 茨城県高萩市石滝627-1 (観望は10時から15時)
電話: 0293-24-9518 FAX: 0293-24-9517 問い合わせメールアドレス: infoast@ml.barak.ac.jp URL: http://www.asac.barak.ac.jp/

4月29日 令和4年春の叙勲受章者が発表され、2名の茨城大学関係者が受章

4月29日、令和4年春の叙勲受章者が発表され、2名の茨城大学関係者が受章した。

【瑞宝中綬章】

- ・白石 昌武（しらいし まさたけ）名誉教授（元理事・副学長、元工学部長）
専門分野：機械工学、メカトロニクス学

【瑞宝双光章】

- ・及川 富雄（おいかわ とみお）氏（元経理部長）



5月2日、学長室にて行われた勲章・勲記伝達式後の記念撮影
(後列左：乾工学部長 中央：太田学長 右：山岸理事（総務・財務）・事務局長)
(前列左：白石名誉教授 右：及川氏)

令和4年5月

5月19日 地質学者マーティン・ヘッド氏招き「人新世」の学術講演

国際地質科学連合（IUGS）の要職として地質年代決定に深く関わっている地質学者のマーティン・ヘッド教授（ブロック大学・トロント大学）を招き、「人新世」をテーマとする学術講演会を開催した。講演の様子は水戸キャンパスを拠点としてオンラインで配信され、100名以上が参加した。

IUGSが定義する地質年代区分において、現代は約1万1700年前を起点とする「完新世」にあるとされているが、人類の活動が地球環境に影響を与えた時代を「人新世」として新たに定義することが現在議論されている。

本講演会は、千葉に由来する地質年代名「チバニアン」の誕生にも関わったヘッド氏と、その申請活動の代表を務めた本学大学院理工学研究科の岡田誠教授（現理学部長）の関係を通じて企画され、当日は岡田教授の研究室などの学生たちが司会や配信などの運営作業を担当した。またヘッド氏は講演に先立ち学長室に立ち寄り、太田寛行学長や国際担当の菊池あしな理事とも懇談した。



講演するヘッド教授

5月25日 教育質保証に関する全学FD・SDを開催

5月25日、「茨城大学における教育の質保証と今後の教育改革」と題した全学FD・SDを開催し、教職員約300人が参加した。

茨城大学は、文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP）への採択を契機に、ディプロマ・ポリシー（DP）で定めた項目の達成度を学内外のアンケートをもとに可視化し、全学での教育改善につなげる独自の教育質保証のシステムを構築した。その後、DP達成度が年々向上していることが確認されるなど明らかな成果が出ており、APの事業評価では「S」評価を獲得している。

教員個人、学科・コース等、学部、全学という4階層のそれぞれの教育評価・改善を連動させる本学のシステムにおいては、全学的な管理システムだけでなく、各学部等の現場での主体的な取組みが重要となる。今回のFDでは各学部等の担当者がそれらの取り組みの成果や課題を報告しあった。

このうち工学部では、教務委員会とは別に教育改善委員会を設け、さらに学外者の意見も取り入れながら授業やカリキュラムの点検をしていることを報告。特にJABEEを導入したことで国際的な点

検・認証のノウハウを実践的に得ることができ、より体系的な教育評価ができるようになったという。

また、人文社会科学部からは、卒業アンケートで学生の満足度が低かった専攻に関してヒアリングなどを行い、その結果、専攻の目的と学生の理解に大きなズレがあることが判明したと報告。その後、ガイダンスの説明の改善・強化を図っているという。

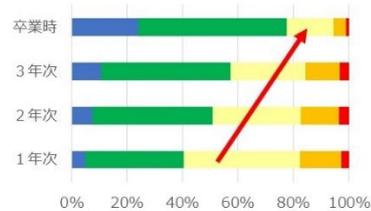
各学部等の報告からは、「良くない結果が出たときに、犯人探しをするのではなく、チームで課題を議論して改善に取り組むことが大事。そういうことを促す緩い枠組みがうまくいっている」「全学教育機構の教員が各学部にもまめに足を運び、ニーズを聞きながら適切なデータや分析情報を提供してくれる体制が機能している」といった点が共通認識として確認された。

議論を進行した全学教育機構の寫田敏行教授は、「先生一人ひとりがいくら良い授業をしても、それがカリキュラム全体でつながって DP 達成につながらなくてはもったいない。部分最適ではなく全体最適が重要。先生たちの努力の積み重ねが着実に成果につながっていることがデータから明らかになっている。今後も困っていることがあったら気軽に相談してほしい」と呼びかけた。

年次進行と学修成果（DP達成度）の状況

① 各学年での学修成果

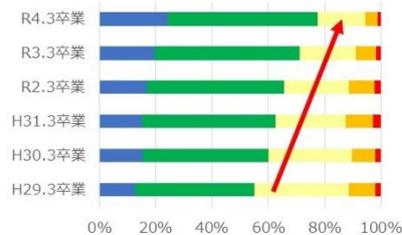
2018年度入学生(R4.3卒)を追跡



学年が上がるにつれて学修成果（DP達成度）は向上

② 卒業時の学修成果

卒業時の学修成果の経年変化



卒業時の学修成果も向上

■ 達成 ■ 概ね達成 ■ どちらともいえない ■ 一部未達成 ■ 未達成

令和4年6月

6月2日 布陣新たに高大接続協議会を開催

6月2日、今年度の第一回となる「高大接続協議会」を、水戸キャンパスで対面形式とオンライン形式を併用する形で開催した。

本学の高大接続協議会は、学長やアドミッションセンター長、各学部長などの出席のもと、茨城県内の高等学校長や茨城県教育委員会の担当課とともに、入学者選抜や高大接続についての率直な意見交換を行う場として、平成28年度より実施している。今年度は、アドミッションセンター長や各学部長、高等学校長等、関係者の顔ぶれが変わったことから、新たな布陣での開催となった。

柴原宏一アドミッションセンター長は「密度の濃い議論になったが、意見を伺うだけではなく、次回に向けてどう改善していくかが重要」と総括し、今後の継続的な議論と具体的な取り組みを約した。



6月10日 消費者問題について考える—外部講師を招いた講義を開講

人文社会科学部は、6月10日に水戸市消費生活センターの田山知賀子センター長を講師に招き、「大学生活における消費者トラブルについて」と題した講義を実施し、現代社会学科の学生約130名が受講した。同学部では1年次に開講する基盤科目「大学入門ゼミ」において、「キャリア」、「選挙」、「消費者トラブル」の3つのテーマについて考える機会を設けようと、外部講師を招いた講演を2017年から実施している。

講演では、田山センター長から消費者問題の歴史、消費者の権利・責任についての説明のほか、これまでにセンターに寄せられた大学生・高校生からの相談事例の紹介があった。

田山センター長による講演は、同学部他学科の入門ゼミでも同様に実施された。



6月22日 令和4年度茨城大学名誉教授称号授与式を実施

6月22日、令和4年度茨城大学名誉教授称号授与式を水戸キャンパス図書館ライブラリーホールで開催した。2022年4月に本学の名誉教授称号を授与されたのは計11名で、このうち4名が授与式に出席した。授与式では、太田寛行学長が名誉教授称号記を手渡した。



氏名	元所属等
小泉 淳二	人文社会科学部
神部 智	教育学部
安藤 寿男	大学院理工学研究科理学野
市村 文男	大学院理工学研究科理学野
遠藤 泰彦	大学院理工学研究科理学野
長谷川 博	大学院理工学研究科理学野
呉 智深	大学院理工学研究科工学野
田附 明夫	農学部
木村 競	全学教育機構
八若 壽美子	全学教育機構
安西 弘行	遺伝子実験施設

令和4年7月

7月1日 人見次男監事が就任

中根一明監事が6月30日付で退職し、7月1日付で人見次男氏が監事に就任した。任期は令和6年8月31日まで。

7月4日 高エネルギー加速器研究機構との包括的連携協力協定締結式・記念シンポジウムを開催

国立大学法人茨城大学と大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下、KEK）は、連携協力の推進に関わる包括的連携協力協定を締結し、7月4日（月）、水戸キャンパスにて協定締結式と記念シンポジウムを開催した。

協定締結式には、KEKから山内正則機構長、岡田安弘理事、幅淳二理事のほか、各研究所長が、本学から太田寛行学長をはじめとする関係者が出席し、山内機構長と太田学長がそれぞれ協定書にサインをした。また、締結式終了後に開催されたシンポジウムでは、KEK素粒子原子核研究所の齊藤直人所長、物質構造科学研究所の小杉信博所長のほか、本学大学院理工学研究科（理学野）の飯沼裕美准教授、菊池あしな理事（ダイバーシティ・国際・SDGs）がそれぞれ加速器に関する研究内容の講演をおこなった。



7月14日 <学長会見>分野横断的な学びの場をつくる取組みの構想を発表

7月14日、太田寛行学長らの出席のもと記者会見・記者懇談会をおこなった。太田学長は、第4期中期目標・中期計画期間（2022～2027年度）における教育改革の取組みとして、40人規模の新教育課程設置や全学副教育プログラム創設の構想を発表した。



7月26日 チバニアン^①の地層剥ぎ取り標本を長野県木曾町へ寄贈

7月26日、長野県木曾町職員と名古屋大学御嶽山火山研究施設（同町三岳支所内）の金幸隆特任講師の訪問を受け、地質年代「チバニアン」に関わる地層の剥ぎ取り試料を寄贈した。本試料は、木曾町三岳に8月27日にオープンする「木曾町御嶽山ビジターセンター」で展示される予定。

地質年代「チバニアン」のGSSP（国際境界模式層断面とポイント）となっている千葉県市原市の地層には、約77万年前の古期御嶽山噴火によって形成された^{びやくくび}白尾火山灰層が目視で確認でき、それが時代区分の指標となっている。この縁から、同ビジターセンターのオープニング記念として「チバニアン」の特別展示が行われることになり、今回の一行来訪と試料寄贈が実現した。

剥ぎ取り試料は幅約1メートル、長さ約3メートルで、GSSP提案チームの代表を務めた本学大学院理工学研究科の岡田誠教授（理学部長）が研究資料として所有していたもの。今回の寄贈にあたり、岡田教授は「顕微鏡で火山灰の鉱物などを確認することもできる。ぜひ有効活用していただきたい。センターがオープンしたら、ぜひ展示を見に伺いたい」と話した。

当初、同町から高校生など約20人が来訪予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため担当者3名のみが来訪。岡田教授による解説などの様子は、オンライン会議システムZoomを利用して中継された。



7月29日 県教育行政・高等学校の代表者と議論 「トップメッセージフォーラム」開催

7月29日、茨城県教育委員会・茨城県市町村教育長協議会・茨城県私学協会・茨城県高等学校長協会・茨城県学校長会との共催により『茨城大学トップメッセージフォーラム—新たな高大接続の取組みについて「接続」から「共創」へ—』を、水戸キャンパス講堂及びオンラインにより開催した。学内外から約230名が参加した。

本学では、2021年3月策定の「イバダイ・ビジョン2030」において、学修者が成長を実感できる教育システムの構築や、初等・中等教育からの「連続性のある学び」の展開、リカレント教育による「生涯にわたる学び」の提供といった目標を掲げている。加えて、岸田首相を議長とする教育未来創造会議の第一次提言では、文理横断教育の推進などが課題として示されるとともに、大学改革に対する若者や保護者、小・中・高等学校の教職員、企業などの理解・協力が求められている。

こうした背景を踏まえ、本フォーラムは、大学、教育行政、高等学校の代表者が直接顔を合わせ、それぞれの最新の取り組みや要望に対する相互理解を深めるとともに、初等・中等教育から高等教育、社会をつなぐ視点から今後の教育のあり方を考え、「共創」する取り組みへ向けたキックオフとすることを目的し、企画された。

前半は太田寛行学長と全5学部の学部長が登壇し、教育の方針や特色などを紹介。後半は、アドミッションセンターの柴原宏一センター長の進行のもと、太田学長、久留主泰朗理事・副学長のほか、森作宜民茨城県教育長、茨城県教育庁の秋本光徳学校教育部長、県立水戸第一高等学校・附属中学校の高村祐一校長、学校法人茨城 茨城高等学校・中学校の梶克治校長、県立竹園高等学校の川村始子校長をパネリストに、パネルディスカッションが展開された。

森作教育長からは、全国的にも先進的な県立高等学校改革プランの進捗状況のほか、「イバダイ・ビジョン2030」にも言及しながら、幼児教育、初等・中等教育、特別支援教育も含めた一貫した教育に向けて、大学と連携していくことの重要性と期待が示された。また、高等学校長ら各パネリストからも、各現場での「探究」などの取り組みの状況、大学との連携に関する具体的な提案や課題が率直に示された。

太田学長は、「高校での探究などの最新の動きを我々大学の教員はほとんど察知できていない。そう



した経験をした高校生たちを学生として受け入れ

るということを意識し、考慮していくべきだ。今日この日を記念日として、今後も連携した取り組みと議論を継続していく」と話した。

令和4年8月

8月4～8日 学長と語り合い

7月29日に県教育委員会等との共催で開催したフォーラムでは、高大接続の取り組みを今後は高大「共創」へと発展させ、高等学校の関係者などとの率直な対話を進めていくことを太田寛行学長が宣言した。それから約1週間後、県内の3つの高等学校から2～3年生の生徒たちが茨城大学の学長室を訪問。さっそく対話の場が設けられ、高校生たちからは大学に対する率直な疑問や思いが語られた。



8月31日 学長選考・監察会議議長が令和4年度学長業績評価報告書を学長へ手交

8月31日（水）、学長選考・監察会議の議長を務める学校法人茨城理事長で種田・鈴木法律事務所弁護士の種田誠氏が、令和4年度学長業績評価報告書を太田寛行学長へ手交した。

年度ごとに同会議で行われている学長の業績評価では、「教育」「研究」「地域連携」「国際交流」「大学運営」の5つの項目について各委員が5段階評価により評価し、その平均値と各委員からのコメントをもとに報告書が作成されている。

今回は令和3年4月から令和4年3月末までの期間が対象で、総評は「4.1」となった。各項目においては、「教育」「地域連携」がそれぞれ「4.4」と高い評価を獲得。DP（ディプロマ・ポリシー）の達成度が過去最高値となったことや、昨年度から茨城県との連携により開始したアントレプレナーシップ教育プログラムの実施などが評価された。

種田議長は「今後の期待も込めた評価となっていると思う。財政が厳しいことや長引くコロナ禍による制約など、苦しい状況が続いていると思うが、そのような中でも工夫され、着実に具体的な成果をあげられている」と述べた。

また、7月29日に実施した「茨城大学トップメッセージフォーラム」に触れ、「高大接続の取組みを

『接続』から『共創』へと進化させるという大きな流れを作られた。茨城大学は地域に根差した大学。今後も中学・高校との積極的な交流を続け、こういった取組みを茨大の目玉とできるように頑張りたい」と激励した。

太田学長は「地域や中高との交流を続けていくことは、これからの大学の使命だと思う。課題も多いが、引き続き頑張っていきたい」と意気込みを述べた。



8月 本学の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムが文部科学省認定された

本学の全学教育プログラムのひとつである「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された（認定の有効期限：2027年3月31日まで）。



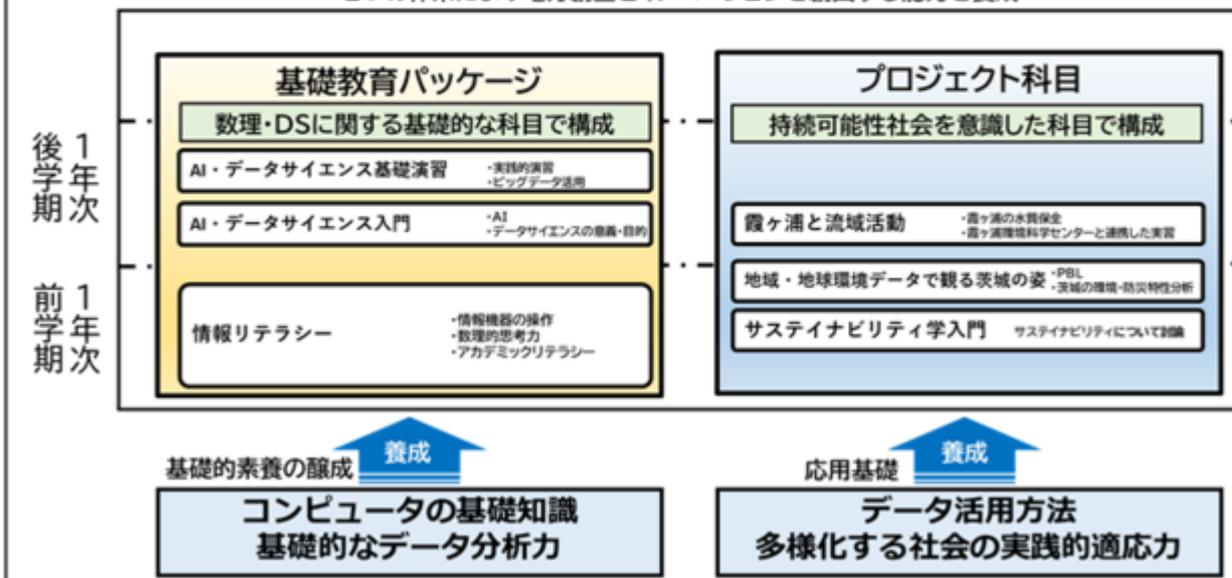
文部科学省の同制度は、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、それを適切に理解し活用する基礎的な能力（リテラシーレベル）や、課題を解決するための実践的な能力（応用基礎レベル）を育成するため、これらの知識や技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育

プログラム)を文部科学大臣が認定・選定して奨励するもの。各大学等へ公募を行い、今年度はリテラシーレベルに139件、応用基礎レベルに68件が認定され、本学のプログラムはこのうちリテラシーレベルに認定されたもの。

本学の全学教育プログラムの数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、数理・データサイエンスに関する基礎的な科目からなる「基礎教育パッケージ」と、応用基礎である「プロジェクト科目」で構成されており、データ活用者の育成とともに、デジタル化社会・持続的な社会に向けた地方創生やイノベーションを創出する能力の養成を目指す。

数理・データサイエンス・AI教育プログラム

2つの体系により地方創生とイノベーションを創出する能力を養成



このうち「プロジェクト科目」については、全学教育機構と地球・地域環境共創機構（GLEC）が連携し、GLECが有する知見や茨城県内の環境・防災データ等を活用し、地域環境や気候変動の影響を分析するなど、多様化する社会における実践的適応力を養成する。

令和4年9月

9月14日 JICA 筑波の協力で国際協力に関する説明会を開催

9月14日（水）、独立行政法人国際協力機構筑波センター（JICA 筑波）の協力のもと、国際協力・国際連携についての興味・関心を深め、実際に活動するための情報を提供する「国際連携・協力を知る～自分たちのできる最初の一歩」と題した説明会を実施し、1～4年生の約10名が会場とオンラインで参加した。

学部3年次の第3クォーター（9月下旬から11月）は原則的に必修科目を開講せず、インターンシップや海外研修など、長期的でアクティブな学修活動に取り組む「iOP（internship Off-campus Program）」クォーターとしている。今回は、国際協력에興味のある学生向けに、iOPでの活動のきっかけを作ろうと実施されたもの。

地球・地域環境共創機構（GLEC）の小寺昭彦講師は、iOPを利用して取り組める活動の例としてJICA 筑波スタディーツアーなどを紹介し、いろいろな立場で国際協력에携わる人たちから、様々な視点で情報を得てほしいと学生に呼びかけた。

また、JICA 筑波からは連携推進課の波多野誠氏と今年JICAに入職した4名の職員が参加。JICAの活動内容や課題などの説明のほか、学生たちからの質問に経験談を交えてアドバイスを送った。

9月8日 農学部で育てた農産物を阿見町の子ども食堂へ提供

農学部は9月8日（木）、附属国際フィールド農学センターの農場で留学生などが育てた農産物を、阿見町の子ども食堂へ寄贈した。

阿見町のボランティア団体「ホープあみ」が企画・運営する子ども食堂へ提供されたのは、農学部の学生たちが研究の一環で育てたブドウの藤稔（ふじみのり）約50房のほか、ミニトマトやブルーベリー。収穫には「ホープあみ」の関係者も参加し、学生たちから栽培に関する説明を受けるなどの交流もおこなった。

寄贈された農産物は、同月10日（土）に開かれた子ども食堂でお弁当のおかずやデザートとして使用され、訪れた親子に手渡された。

中心となってブドウを栽培した留学生の王嘉憶さんは「丁寧に育てたブドウを多くの方に味わってほしい」と話し、受け取った「ホープあみ」代表の石井早苗さんからは「子どもたちに大切に渡したい」と感謝を述べた。

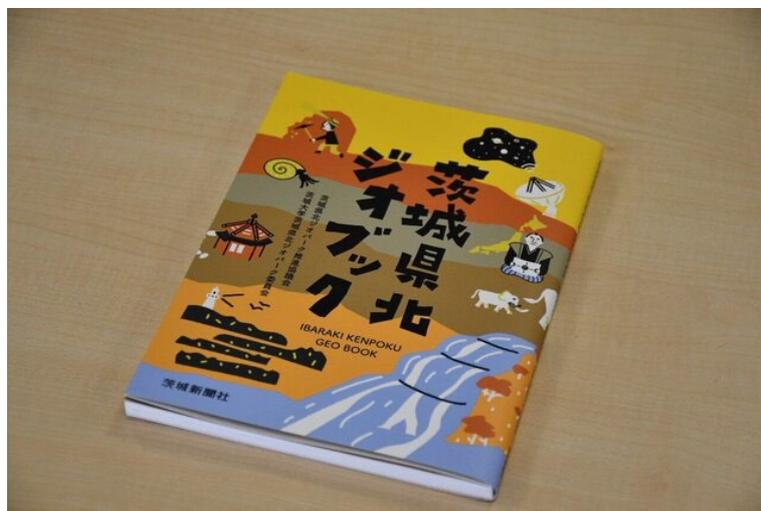


9月17日 「茨城県北ジオブック」茨城新聞社より発刊

太田寛行学長が会長を務めた茨城県北ジオパーク推進協議会と、本学教員等で組織された茨城大学茨城県北ジオパーク委員会（いずれも2022年3月末をもって解散）を著者とする『茨城県北ジオブック』が、9月17日、茨城新聞社より発刊された。

茨城県北ジオパーク推進協議会は、茨城県北地域の10の市町村と筑波銀行、茨城大学が連携して構成（茨城県がオブザーバー参加）し、活動してきた。茨城県北ジオパークは日本ジオパークネットワーク（JGN）の審査によって2018年に認定を取り消されたが、その後もしばらくは「茨城県北ジオパーク構想」として活動を継続し、以降、市民を中心とした活動への発展が見られたことから、同協議会は2022年3月31日をもって解散した。

その間、同協議会及び茨城大学茨城県北ジオパーク委員会では、茨城県北ジオパークに関するこれまでの研究や活動の成果を多くの方に伝え、今後も地域の振興へとつなげることを目的に、一般書籍の制作を進めており、このたびその書籍が完成し、『茨城県北ジオブック』として発刊されることとなった。



9月22日 学生対象の住宅デザインコンペティションを開催

大学院理工学研究科（工学野）の稲用隆一助教の研究室と大和ハウス工業株式会社茨城支社は、現在の社会課題と茨城県の地域特性を踏まえた新たな住まいづくりを検討する共同研究の一環として、本学学生を応募者とする住宅デザインコンペティションを、9月22日に開催した。

両者の共同研究は、同大と茨城県経営者協会との連携による共同研究創発プロジェクト「Joint 結（ゆい）」をきっかけに始動。大和ハウス工業株式会社茨城支社は地域と連携した活動に積極的に取り組んでおり、本プロジェクトにおいても、本学研究・産学官連携機構とともに様々な研究課題を検討してきた。

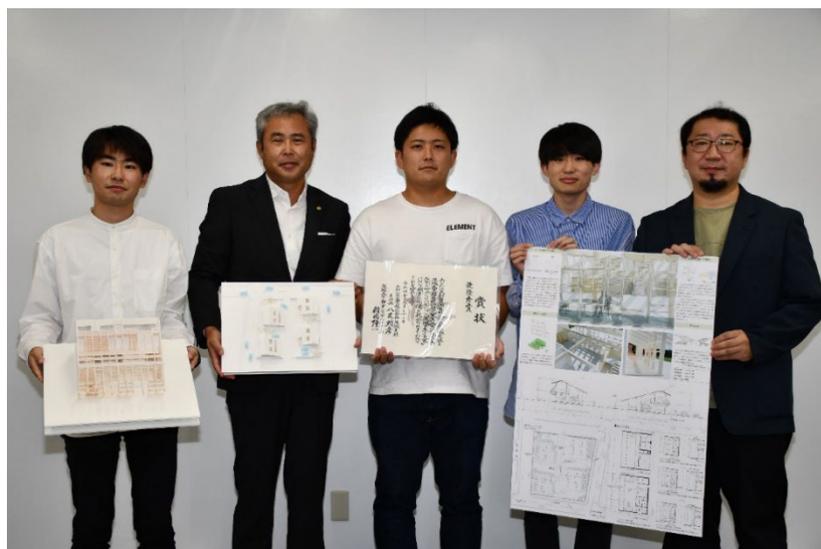
今回の住宅デザインコンペは、「茨城と生きる家」がテーマ。都心へのアクセスの良さや全国1位の住宅敷地面積といった茨城県の地域特性を活かした新たな住宅の在り方を考え、今後の具体的な研究成果へつなげていくことを目的として企画された。

今回のコンペには、本学で建築を学ぶ学生9グループ19名がエントリー。審査員は、大和ハウス工業株式会社茨城支社・八友明彦支社長、同水戸住宅事業部設計課・坂口敦浩課長、大学院理工学研究科都市システム工学専攻・久野靖広准教授、同・稲用隆一助教が務め、最優秀賞1点、優秀賞2点、特別賞1点を選出した。

最優秀賞には、小堀誠太郎さん（修士2年）、梶山斗夢さん（修士1年）、内田悠斗さん（4年）のチームが提案した「棚の家」を選出。住宅内に着脱のできる可動棚を設け、自宅で仕事や勉強をする際に、自分だけの空間や居場所をデザインできることが特徴をアピールした。

八友支社長は「全員に賞をあげたいくらい、審査は白熱した議論になった。皆さんの熱意を感じたので、また来年、再来年もこういった企画を続けていきたい」と話した。また、稲用助教も「茨城らしさを感じられる作品もあり、それぞれの持ち味を上手に出していたと思う。こういった企画は、産学連携の中でしかできないこと。貴重な機会をいただけた」と述べた。

今回のコンペをとおして提案された学生たちのアイデアは今後、共同研究のさらなる深化や、新たな住宅デザインのパッケージ開発に活かしていく。



令和4年10月

10月6日 第46回国立大学55工学系学部長会議総会を開催

茨城大学が当番校、筑波技術大学が副当番校となり、10月6日、第46回国立大学55工学系学部長会議総会をオンラインで開催した。本会議は、全国55の国立大学工学系学部長が工学系の教育研究に係る共通の諸問題について協議することにより、我が国における工学系の教育研究の改善、向上及び発展に寄与することを目的としている。

総会では、文部科学省高等教育局の市原信吾国立大学法人支援課課長補佐による「国立大学法人等を巡る最近の動向」、前田隆司高等教育局専門教育課課長補佐による「我が国の未来をけん引する工学教育の在り方について」と題した講演が行われた。

講演後は「工学部における女性教員比率および女子学生比率の増加策」について参加者で協議し、「電気料金単価の高騰を受けての電気料金支援」に関する要望事項を文部科学省高等教育局に提出することとなった。各大学が活発に意見を交わし、盛況のうちに閉会となった。

10月7日 茨城県・茨城産業会議との三者連携講演会を開催

10月7日（金）、茨城県・茨城産業会議と、三者による「大規模災害に学ぶこれからの茨城～茨城の抱えるリスク 防災・減災への備え～」と題した連携講演会が開催し、学生のほか、自治体や企業等の関係者85人が参加した。

第1部の講演会では、大学院理工学研究科（理学野）の若月泰孝准教授、東日本電信電話株式会社茨城支店設備部長の村山直之氏、茨城県防災・危機管理課副参事の久保孝氏が登壇し、それぞれ産官学の観点から防災への取組みなどを報告した。

このうち若月准教授は「激甚化する豪雨災害に立ち向かう」と題し、豪雨災害における地球温暖化の影響や、豪雨発生メカニズムを説明。また、茨城県に甚大な被害を及ぼした、2019年10月の台風19号（令和元年東日本台風）により被災した住民を対象に実施したアンケート結果を紹介し、過去の被災経験が台風19号発生時の早期避難には逆効果であり、被害の程度を見誤ってしまう可能性があったと指摘した。また、災害の対策をしていた住民の方がより早期に避難を決断できたというデータから、災害時の対応を普段から話題にし、意識することが大切と呼びかけた。

第2部では、学長特別補佐で社会連携センター長の中村麻子教授がファシリテーターを務め、パネルディスカッションをおこなった。

茨城県の久保氏から「防災に関する取り組みや調査結果など、大学として住民や学生にどのように還元できるか」と問われた若月准教授は「防災に関する講演会やマイ・タイムライン（個人防災行動計画）作成の講習会を、学生とともに実施できれば。その成果は産官学、住民など様々に共有して、一緒に取り組めるような場を設けたい。大学の講義にも取り入れたい」と答えた。また、参加者から「県内には外国人も多く在住しているが、同じ住民としてどのように防災に関わることができるか、また外国人が避難することの課題は？」との質問があり、「国際交流協会などの外国人向け相談窓口を災害

時にも活用するなど、ネットワークづくりが重要だ（大久保氏）」、「外国人の住民や旅行で訪れた人に、日本は災害大国なんだと教えていかないといけない。彼らを守ることも大事だが、自分の身は自分で守るという文化も伝えていきたい（村山氏）」、「外国人向けの避難訓練を行っている自治体や町内会はまだまだ少ない。外国人と日本人と一緒に働く職場で、訓練や講習会を行うのがいいのではないかと（若月准教授）」と、それぞれ私見を述べた。

最後に挨拶に立った鳥羽田英夫理事（社会連携担当）は「非常時には組織や個人単体でできることは限られている。自助・共助・公助という言葉があるが、各方面で連携し総力戦で困難を乗り越えることが求められると思う。正しく情報を発信し、積極的にキャッチできるよう、産官学の連携を一層強めていきたい」と話した。



10月9日 フォトジャーナリスト・安田菜津紀氏と学生たちの語らい

本学と常磐大学は、水戸市が主催した「ヒューマンライフシンポジウム 2022」に共催機関として参加した。10月9日に水戸市役所で行われた同シンポジウムでは、認定NPO法人 Dialogue for Peopleの副代表でフォトジャーナリストの安田菜津紀氏による基調講演とトークセッションが行われた。さらに特別企画として、両大の企画・運営により、学生たちと安田氏との座談会が開かれた。

本学と常磐大学は、昨年「地域の未来にSDGsをどう活かせるか」と題したシンポジウムを共同で開催した。今回の水戸市の「ヒューマンライフシンポジウム 2022」での協力は、地域と連携したSDGsに関する取り組みとして、昨年に引き続くものとなった。

同シンポジウムでは第一部として安田氏が基調講演を行い、シリアやウクライナといった戦地で取材した家族や子どもたちの話、自身のルーツを辿る取材やそれらの現場で向き合ってきた差別の問題などを語った。

続く第二部は、「SDGs×地域×ジェンダー」というテーマを掲げ、常磐大学の富田敬子学長、本学人文社会科学部の横溝環准教授が加わり、3人でのトークセッションを繰り広げた。地域における多文化共生やジェンダーの課題として、外国にルーツをもつ子どもたちへの「伴走していく支援」の重要性などが確認された他、SDGsや国際的な問題への関心の広げ方について意見が交わされた。

さらにシンポジウム終了後、クローズドの特別企画として、両大学の学生計8人と安田氏との座談会が催された。学生たちは安田氏の著書を予め読んで座談会に臨み、難民や入国管理制度の問題、差別、ジャーナリズム、教育といったそれぞれの関心から質問や意見を述べた。そのうちの一人、福島県

いわき市出身の学生が、東日本大震災の経験を当事者以外に伝えることの難しさを吐露すると、安田氏は「身近な方に、等身大でいいと思うので、伝えられる機会があったら伝えていく。それが自分の思わぬところでじわっと広がっていくんじゃないかな」とアドバイスを送った。学生たちの疑問や不安を自身の経験に引き寄せながら丁寧に言葉を紡ぎ、学生たちに返す安田氏の姿勢が印象的で、学生たちも「貴重な時間を過ごすことができた」と話していた。



10月21日 SDGsをテーマとした若手事務職員の学習会

SDGsをテーマとした若手事務職員の学習会を開催した。学習会には主任以下の8人の職員が2グループに分かれて取り組み、SDGsの視点を踏まえた業務の見直しや新たな取り組みの提案を行った。

本学では長年にわたるサステナビリティ学の研究・教育を通じて持続可能な社会づくりを進めてきた。今年度からはSDGs推進のための特別プロジェクトを学内に設け、部署を超えて集まった教職員のメンバーがさまざまな取り組みを検討している。プロジェクトのミッションのひとつとして、学内におけるSDGsへの理解促進とそれを活かした多様な視点からの大学運営を目指しており、今回の若手事務職員の学習会もその一環で企画されたもの。

9月27日に行われた第一回の研修では、学長特別補佐（SDGs推進）を務める人文社会科学部の蓮井誠一郎教授が「大学業務とSDGs—取り組むべき理由と意義—」と題し、レクチャーを行った。蓮井教授はSDGsのしくみや目標、茨城大学とSDGsの歴史などを解説し、SDGs達成のために大学職員としてできることや意識の持ち方などを受講者にアドバイスした。

その後、10月11日の第二回研修では、グループごとにSDGsの視点を踏まえて取り組める業務改革や新たな企画について議論し、役員等を前にプレゼンテーションを行った。

このうち、ひとつのグループは、健康や働き方、経済成長という目標に注目し、時間外労働の削減やテレワーク（学外勤務）の推進、週休三日制などの導入を提案した。また、教育や労働の環境改善の取り組みとして、自然の景観を活かした観光地としてのキャンパスの価値創出という視点を示した。

また、もうひとつのグループは、紙資源の保全というテーマを掲げた。このグループでは学内の紙使用の状況を調べた上で、紙資源の問題への対処が「貧困をなくそう」「働き方も経済成長も」といった目標の実現にもつながると述べた。具体的には、デジタル化によって紙の使用量を削減するとともに、どうしても必要となる紙資源に関しては、バナナペーパーなどのフェアトレード品を組織的に購入することで、貧困解決に寄与し得るといったアイデアが示された。

両グループの報告内容は、部署を横断したメンバーによる議論と、SDGsの17の目標を踏まえ、ひとつの取り組みを他の課題とも関連づけて評価したり立案したりする視点が織り込まれていた。

プレゼンテーションのあとに講評を務めた蓮井教授は「今日の議論の成果が形となり、横に広がっていくことが大事。紙資源の問題が貧困の問題につながっているなど、今日の前にあるものの向こう側に何があるのかを考えることを、ひとりひとりの構成員が意識できるようになれば、本物のSDGsの実現につながるのではないかと話した。



令和4年11月

11月5日 工学部「こうがく祭」3年ぶりに対面開催

日立キャンパス・工学部の学園祭である「こうがく祭」が、11月5日、3年ぶりに対面形式で開催された。こうがく祭は2017年度に大きくリニューアルし、学生主体の実行委員会が企画・運営する形となった。研究室ごとに企画されたワークショップや見学プログラムはもちろんのこと、サークルによるステージパフォーマンスや飲食店、さらには日立エリアの学校や団体と協力した企画なども特徴で、小さなお子さんから大人まで誰でも楽しめる地域密着イベントとして定着している。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度、2021年度はオンラインでの開催となったが、今年度は感染拡大防止の対策を十分に講じた上で、3年ぶりに対面で開催された。



11月22日 「大学生によるまちづくりプレゼン発表会」を開催 水戸市長に施策を提言

人文社会科学部の5つのゼミの学生たちが、水戸市の高橋靖市長、田尻充副市長、市職員約100名に向けて、水戸市のまちづくりに関する提言をおこなった。水戸キャンパスが所在する水戸市は、新たな都市づくりの基本方針となる「水戸市第7次総合計画」の策定を進めており、市民と行政が協働した計画づくりの一環としておこなわれたもの。各ゼミ生は、9月下旬からそれぞれのテーマに沿った課題の抽出やアンケート調査のほか、他の自治体の事例の調査などをおこない、その研究成果を発表した。

中心市街地活性化をテーマに研究したゼミは、「まちを咲かせる」と題し、来年7月にオープンする新市民会館を核とした中心市街地に歩行者を増やし、にぎわいをもたらすための施策を提言。水戸らしさは「梅」に象徴されるとして、施設や市街地各所への動線を“梅色”で歩道上に表示し、歩行者に街の一体感や歩きやすさを体感してもらう仕組みを提案した。また、子育て支援の充実について研究したゼミは、市内の子育て世帯や茨大生、教職員などを対象としたアンケートや、他の自治体の子育て支援の施策の調査を実施。経済面での支援をおこない、市民が子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりが大切と指摘した。さらに保育士の厳しい労働環境を挙げ、保育士の働き方改革の推進や潜在保育士、保育士希望の学生を支援する施策などを提言した。

高橋市長は「私たちにはない視点での提案が多くあり、大変参考になった。今回の研究・プレゼンをきっかけに、水戸市の現状を知り、現実の中でどのような対応をしていけるか、さらに研究をブラッシュアップしていただけたら」と講評した。プレゼンに登壇した飯田恒也さん（3年）は「今回の研究をとおして、私たちにはできないこと、水戸市にはできないことについて考えた。自分たちも市を変えられると実感できた」と話した。



11月23日 高校生向け「1 day キャンパス」を開催

11月23日、高校生を対象に、各学部の模擬講座や在学生のトークセッションに参加できる「茨城大学1 day キャンパス」を、日立市の日立シビックセンターで開催した。2017年に始まった「1 day キャンパス」は、模擬講座への参加や在学生との交流などを通じて茨城大学の魅力を感じてもらおう企画として、県内各地のホールや高等学校を会場として実施している。新型コロナ感染症の拡大を受けて休止していたが、今回3年ぶりに実施することとなり、県内だけでなく、東京、福島、栃木、千葉など県外からも多くの高校生が参加した。

当日は、各学部の模擬授業のあと、2つの会場に分かれてトークセッションを実施。司会も学生が務め、それぞれの登壇者が考える茨大の魅力、理想の茨大生、高校生のうちにやっておくべきことなどを語った。太田寛行学長、久留主泰朗副学長、柴原宏一アドミッションセンター長も登壇し、5学部の在生たちとトークを繰り広げた。参加者からは「トークセッションで勇気を出して質問をした際に在校生や学長が丁寧に答えてくださったのがとてもうれしかった」、「茨城大学の魅力をたくさん知ることができ、より茨城大学で学びたくなった」などの感想が寄せられた。

今年度の「1 day キャンパス」は、12月に土浦市、水戸市の各会場でも実施された。



11月28日 成績優秀学生70名を表彰 表彰者は授業料を一部免除

11月28日、令和4年度前学期成績優秀学生表彰式を開催し、学部4年生と大学院1年生（修士課程／博士前期課程／専門職学位課程）あわせて70名を表彰した（表彰式は水戸・日立・阿見それぞれの会場をオンラインでつなぐ形で実施）。

この制度は、学生の勉学意欲の向上に資することを目的として、学業成績が特に優れ、かつ人物が優秀であると認められる学生を表彰するとともに、授業料の一部を免除するもの。

表彰式で太田寛行学長は「優秀な人というのは、自ら何を努力すべきかを常に考え、それに対して前向きに対処できる人だと思う。皆さんは学修をする中で、そういったことを毎日やってこられた。成績優秀学生として表彰されて終わるのではなく、これからも努力を続け、さらなる研究活動の励みとしていただきたい」と祝辞を贈った。

表彰を受けた学生を代表して伊藤嘉規さん（工学部4年）は「自分の興味のある分野について精一杯学修をしてきたことが、図らずもこのような形で評価していただきうれしく思う。大学院進学後もこの表彰を糧に、より一層研究に力を入れていきたい」と謝辞を述べた。また、野田蒼士さん（農学研究科1年）は「成績優秀者に選出いただき、光栄に思う。大学院では多くの教職員のおかげで研究に集中して取り組むことができ、充実した日々を過ごしている。専門としている水素酸化細菌の研究をとおして、カーボンニュートラルの実現や持続可能な社会の発展に少しでも貢献したい」と感謝とこれからの展望を話した。

今回表彰を受けた学部生は前学期の半期分の授業料の4分の1額、大学院生は半額が免除される。



11月29日 茨城大学学長学術表彰 農学部・高瀬唯講師が奨励賞を受賞

11月29日、令和4年度茨城大学学長学術表彰の表彰式・受賞記念講演会を水戸キャンパスで開催し、今年度は、農学部の高瀬唯講師が奨励賞を受賞した。

茨城大学学長学術表彰は、本学において先進的・独創的な研究を実施している研究者の特筆すべき成果をたたえるもので、学会賞や文部科学大臣表彰等を受賞するなど優秀な研究成果があった者に贈られる優秀賞と、若手研究者を対象とした奨励賞がある。

今回奨励賞を受賞した高瀬講師は、造園学、ランドスケープ科学が専門。昨年（2021年）、「日本における緑地保全活動での市民参加促進の方針決定に関するプロセスモデルの構築」という論文により日本造園学会賞（論文部門）を受賞した。

記念講演会では、同論文にもとづき講演。地域における生物多様性保全の実現には、市民の方々による緑の保全活動が重要だが、活動継続にあたっては参加者不足や活動メンバーの高齢化といった難しい状況に直面していることを挙げ、市民による緑化保全活動への参加について定義を定めた上で先行研究を比較検討するとともに、市民や自治体などへのインタビューやアンケート調査の結果などを発表した。



令和4年12月

12月5日 教育学部附属小5年の浅沼稟佳さんが「心の輪を広げる体験作文」で内閣総理大臣表彰を受賞

教育学部附属小学校5年の浅沼稟佳さんが、内閣府主催の令和4年度「心の輪を広げる体験作文」の小学生区分（251作品応募）において、最優秀賞である「内閣総理大臣表彰」を受賞した。障害者基本法により、12月3日から9日までの一週間は「障害者週間」と定められており、「心の輪を広げる体験作文」はその取組みの一環として毎年内閣府が開催しているもの。

最優秀賞を受賞した浅沼さんは、夏休みの宿題のひとつとして『一緒に歩いていきたい』と題した作文を書いた。盲導犬の訓練を受ける仔犬と一緒に生活する「パピーウォーカー」というボランティアに家族で取り組んだことをきっかけに、盲導犬をパートナーにしている『森畑さん』へのインタビューをとおして感じたことを綴った。

12月5日に、岸田文雄総理大臣、天皇皇后両陛下ご出席のもと表彰式が開かれ、浅沼さんは岸田総理大臣から表彰状を受け取った。また、受賞者を代表して浅沼さんが受賞作品を朗読し、天皇皇后両陛下をはじめ、出席者から温かい拍手が贈られた。

受賞後の翌年1月23日には、太田寛行学長を訪問。受賞を報告した。

受賞したときの気持ちを太田学長に尋ねられた浅沼さんは、「信じられないほどびっくりしました。うれしかったです」と笑顔で答えた。

信号機のない横断歩道や道の段差など『障がいは、（個人の体ではなく）社会の中にある』と、森畑さんに教わった浅沼さん。森畑さんと、パピーウォーカーをとおして学んだことをたくさんの人に伝えていくと約束したといい、「今回受賞した作品をみんなに読んでもらって、パピーウォーカーの活動を知ってもらいたいです。今は盲導犬をパートナーにしたいという人と盲導犬の数が釣り合っていないので、パピーウォーカーをすることで、助かる人がたくさんいるということを知ってもらって、盲導犬の頭数が増えていくといいなと思います」と、話した。



12月12～18日 オンラインチャリティーイベント「Ibaraki University Giving Campaign」を実施

学生の課外活動等を支援するため、茨城大学公認学生団体を応援するオンラインチャリティーイベント「Ibaraki University Giving Campaign」を12/12～12/18の期間で開催した。

株式会社 Alumnote（アルムノート）が企画・運営をおこなう「Giving Campaign 2022」は、国立大学における教育・研究領域への寄附や支援者コミュニティの拡大を目的として、全国の企業から募った協賛金を、各国立大学の基金や大学関連団体（部活動・サークルなど）に配分し、活動資金などに充ててもらおう仕組み。本学は、長引くコロナ禍において活動資金が十分に得られず、思うように活動ができない団体への支援をおこなうとともに、茨城大学に対する支援者の新規獲得や活性化を目指し、本キャンペーンへ参加することとなった。

参加する各団体へは、アルムノートが募った企業からの協賛金が大学を通じて配分される。また、各団体への配分額は、キャンペーンサイト上で集めた「応援数（投票数）」に応じて決まる。支援者はサイト上で応援したい団体へ「投票」できるほか、応援メッセージの投稿や希望の団体へ寄附をすることができる。

今回のキャンペーンには、大学公認サークル・団体のうち45団体が参加。期間中、卒業生や保護者、本学の課外活動団体と交流のある他大学関係者等、合わせて6,378名からの応援・支援が集まった。支援金は、各団体への応援数に基づき配分された。

12月14日 防災訓練

12月14日、水戸キャンパスにおいて防災訓練を実施し、教職員、学生らが参加した。個別訓練では、水戸市消防本部の協力のもと、水消火器訓練のほか、煙体験ハウスなどの体験型訓練がおこなわれた。また、総合訓練では教育学部裏のグラウンドへの避難訓練をおこない、避難経路や自衛消防隊の各自の役割などを確認した。



12月14日 令和4年度 学長と学生の懇談会を実施

12月14日、学長や教職員と学生が直接対話し、大学運営に生かすことを目的とした懇談会を実施した。

前半は「授業関係」、「学生生活・施設関係」の2つのセッション別に意見交換を実施。「授業関係」においては、「オンライン授業中にトラブルが発生したとき、自分だけなのか全体で起こっていることなのかがわからず、発言に躊躇してしまう」、「ライブ配信だけでなく、オンデマンドでの受講も選択で

きるとよい」など、オンライン授業に関する意見や要望が多数寄せられた。

また、「学生生活・施設関係」のセッションでは、大学における多様性について議論。「障害のある学生や性的マイノリティ、宗教的ニーズを持つ学生でも自由に利用できる設備があるとよい」という意見に対し、ファシリテーターを務めた久留主泰朗理事・副学長（教育）は「大学側も現在進行形で取り組んでいる課題。大学も多様な学生を受け入れたいと考えている」と話し、学生からの提起に謝意を示した。

会の後半は、学長と学生の意見交換の場を設けた。学生たちからは、食堂の混雑解消、通学の交通手段の利便性の確保など、多岐にわたる意見・要望が寄せられ、学長や教職員が現状や今後の見通しなどを説明した。

参加した学生は「議論の中でいろいろな意見が出てきて、大学生活について改めて考えるきっかけになった」と話した。また、太田学長は「非常に良い議論の場だった。学生の生の声を持つパワーは大きい。これからも大学や所属する学部に直接意見を伝えてみてほしい」と学生に呼びかけた。



学生からの意見に回答する太田寛行学長



セッション別懇談会の様子

12月19日 「エネルギーとカーボンニュートラル」をテーマに学術討論会

12月19日、「エネルギーとカーボンニュートラル」をテーマとする学術討論会を開催した。学内限定の公開とし、会場及びオンラインで90人の教職員が参加した。

本学では2023年4月にカーボンリサイクルエネルギー研究センターの設置を予定している。今回の討論会では、同センターを拠点に研究開発が進められることとなる最新技術を紹介するとともに、それらの進展を展望しつつ、持続的なエネルギーの生産・消費を可能とする社会はどうあるべきかについて、専門分野の枠を超えた議論が行われた。

前半では、副学長及び研究・産学官連携機構長を務める大学院理工学研究科の金野満教授が、「エネルギー問題、エネルギー研究の重要性」と題して講演し、基調となる論点を示した。この中で金野教授は、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの目標達成にあたっては、非連続な技術開発が必須であり、現実と目標の乖離が広がれば、深刻な経済活動の停滞や国際紛争につながりかねないと指摘した。

続く事例紹介では、二酸化炭素回収と合成燃料の利用技術、二酸化炭素からの有用物質の合成、水素細菌によるカーボンリサイクル技術の開発という3つの研究概要が紹介された。

後半はパネルディスカッションとして、金野教授とともに、環境社会学が専門で人文社会科学部長を務める原口弥生教授と、茨城県地域気候変動適応センター長を務める理工学研究科の横木裕宗教授が登壇し、梶野顕明 URA の進行のもとパネルディスカッションを行った。急激なカーボンニュートラル目標が他方面にリスクを与えかねないという金野教授の指摘を受け、横木教授は、「気候変動適応のコストを下げるためには早く緩和策を実施した方が良いが、無理してカーボンニュートラルを実現することで予想していなかった悪影響が生じたり多大なコストを負担したりとなると本末転倒ではないか」と同意を示した。

また、原口教授は、分散型エネルギーとして風力発電が発達してきたインドの事例などに言及しながら、「エネルギーを含めた地産地消をやっていかないといけない」と指摘した。一方、適正な人口な

どについての議論が必至という意見に対しては、「倫理的にはその問題を政策的な課題にすることはできないと思う。加えて、先進国の私たちが搾取していることを考えれば、発展を目指すアフリカなど途上国の人口だけを課題の根源として見るということの問題もある」と話した。

最後は、総合大学としてこれらの議論と技術開発を引き続き行っていき、グローバル、地域の両面に目を向けながら、エネルギーの観点からの持続的な社会の実現を具体的に図っていくことを全員で確認し、第1回の討論会は幕を閉じた。



講演する金野教授



パネルディスカッションの様子

12月 多様な性的指向・性自認等尊重のガイドラインを策定

茨城大学は、「茨城大学における多様な性的指向と性自認等を尊重する基本理念・基本方針と対応ガイドライン」を策定した。

茨城大学では 2021 年に発表した「イバダイ・ビジョン 2030」の 1 番目の項目で「多様価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場を提供します」と宣言しており、LGBT 等の性的マイノリティの当事者への対応についても、これまで学生相談を中心に取り組んできた。学生への対応に係るガイドラインの素案も 2020 年には既に作成していたが、その後茨城県と同県内に教育機関を有する大学等との性的マイノリティ支援連絡協議会が発足し、そこでの議論も経て、教職員を含むすべての構成員を対象にしたガイドラインとして完成させた。

同ガイドラインでは、「本学では構成員すべてが『性的指向 (Sexual Orientation)』、『性 自認 (Gender Identity)』、『社会的な性の表現』、『身体の性的特徴』等の多様性と権利を認識し、偏見や差別、ハラスメントをなくし、安心してそれぞれが力を発揮できる教育機関になることを目指します」とした上で、氏名や性別情報の取り扱い、トイレや更衣室などの設備面の対応、アウティングやカミングアウト強要の禁止などの具体的な行動指針を示している。

このガイドラインの特徴について、学生相談カウンセラーを務めている全学教育機構（バリアフリー推進室）の沼田世里講師は、「他大学では LGBT 等の対応ガイドラインという形も多いが、普段学生たちから性に関する相談を受ける中で、LGBT だけに狭めたくないという思いを強め、より広がりをもたせたタイトルにした。『女性らしく』『男性らしく』といった言説に対する抵抗感は割と多くの学生から聞いていたので、そうしたことも含めて大学として柔軟に、寛容になればという思いを込めた」と話した。

今後、教職員・学生を対象とする研修や発信の機会を積極的に設け、多様性が認められるキャンパス環境づくりを進めていく。



沼田講師（左）と菊池あしな理事（ダイバーシティ・国際・SDGs）

令和5年1月

1月10日 SDGs 特設サイト「茨城大学×SDGs」をオープン

SDGs に関する取組みを発信する特設ウェブサイト「茨城大学×SDGs」をオープンした。

今年度から学内に SDGs 推進プロジェクトを立ち上げ、菊池あしな理事（ダイバーシティ・国際・SDGs 担当）、蓮井誠一郎学長特別補佐（SDGs 推進担当）を中心とした教職員のプロジェクトチームが、SDGs への関わり方や具体的な取組みについての議論を進めてきた。

このウェブサイトは、高校生や企業・自治体の方々が SDGs を切り口に大学の情報を探索する機会が増えてきていることを踏まえ、同大のスタンスと SDGs 達成に関わる研究・教育の内容を訴求するために制作された。

「SDGs から見る茨城大学」というコンテンツでは、SDGs の各ゴールやキーワードから、同大の研究や教育の取組みについて、読者に向けてわかりやすく紹介している。今後も順次掲載記事を増やしていく予定。

「茨城大学×SDGs」特設サイト→

<https://www.ibaraki.ac.jp/sdgs/index.html>



令和5年2月

2月2日 守谷市と相互連携・協力に関する協定を締結

茨城大学と茨城県守谷市は、2023年2月2日、相互連携・協力に関する協定を締結した。同日、太田寛行学長と守谷市の松丸修市長の出席のもと、守谷市役所で締結式を行った。

茨城大学と守谷市との間では、今回の全学協定に先立つ2017年に農学部と協定を締結しており、共同の取り組みを推進してきた。農学部との連携では、守谷市で生産される、ほうれん草や牛肉といった農産物の機能性分析や加工についての研究、ドローンを使ったスマート農業の実証実験などを実施してきた。

これらの取り組みに加え、近年では他の学部・研究科の教員の同市との関わりも生まれていることから、このたび全学レベルでの連携協定へと拡充することとなった。今後、地域の課題解決に係る取り組みや、各種研究における実証実験などを行う予定。

協定の締結式で守谷市の松丸市長は、「自治体間競争が激しくなる中、これからの地方行政は、これまでの体質を改変して新しいことに挑戦することが責務になっている」と現状認識を示した上で、茨城大学の鈴木京平初代学長の「野心満々たれ」という言葉に触れ、「われわれも野心的でないといけな。茨城大学との連携により、学術的に裏付けされたチャレンジをしていきたい」と力強く述べた。

また、太田学長は「現在も続く本学の『1day キャンパス』という取り組みを最初に実施したのが守谷市で、『今後もやってほしい』という声もいただいていた。これからの大学のあり方を考える上で、自治体との連携はきわめて重要。守谷市との取り組みについて、さっそくいろいろと検討したい」と話した。

奇しくも、締結式が行われた2月2日は、市町村合併で守谷市が発足した記念の日（2002年）。であり、松丸市長は「新しい出発、門出という意味で良い日に協定を結ばせていただけた」と述べ、「光栄な日に設定いただいた」と応じた太田学長とともに、今後のさらなる交流を確認した。



2月10日 群馬大学と大学院の教育研究交流に関する協定を締結

茨城大学と群馬大学は、2023年2月10日、大学院の教育研究交流に関する協定を締結するとともに、その協定に基づく単位互換に関する覚書を交わした。同日、両大学をリモートでつないで締結式を執り行い、茨城大学の太田寛行学長、群馬大学の石崎泰樹学長がそれぞれ協定書と覚書に調印した。

今回の協定と覚書により、茨城大学大学院農学研究科が開設する授業科目と、群馬大学食健康科学教育研究センターが開設する授業科目との間での単位互換が可能となる。食品の生産に力点を置く茨城大学の同研究科と、食べものや健康の関わりに着目した活動を強みとする群馬大学の同センターとの連携により、生産・加工・健康というトータルな視点での教育・研究を相互に強化することを図る。

今回の連携協定を契機に、今後、両大学における農学分野以外での連携も活発化していくことを見込む。締結式で太田学長は、「従来の単位互換等の協定は現在の大学の活動をどう共有するかということに関心があったが、今回の群馬大学との協定は、未来をどう共有していくかという視点をもったものだ。今までと違う新しい歩みが相互にできるのではないかと思うし、日本の中でも誇れる取り組みではないか」と述べた。

また、群馬大学の石崎学長は、「本学としては食健康科学教育研究センターの教育、研究、社会貢献活動を強化して大学院の設置をめざしているところ。そのような折に大学院の教育研究交流に関する協定というお申し出があり、本学としてはまさに渡りに船と受け止めている。日本の明るい未来のために茨城大学と群馬大学が連携を強めるということは非常に大切なことだと考えている」と話した。



太田学長（左）と群馬大学・石崎学長（右）

令和5年3月

3月2日 「学生SDGsフォーラム」を開催

茨城大学は3月2日、水戸キャンパス図書館において「学生SDGsフォーラム」を開催した。このフォーラムは、SDGsに関連した研究や活動の成果を学生たちが発表し、交流することを目的にしたもの。茨城大学では、教職員で組織する「SDGs推進プロジェクトチーム」を今年度発足し、SDGs達成に向けた取組みに力を入れている。主催した地球・地域環境共創機構の戸嶋浩明機構長は「各キャンパスの学生たちが一堂に会して交流する重要な機会。これをきっかけに、専門分野の垣根を越えた新しい研究の芽を見つけてほしい」と参加した学生たちに呼びかけた。

同フォーラムは二部制で実施。第一部では、米ルイジアナ州立大学の元教授で、微生物学を専門とするゲイリー・キング（Gary M. King）氏が、「Life in the Anthropocene: Microbes, Humans and Uncertainty（人新世の生き物たち：微生物、人間、そして、その不確実性）」と題して講演した。

続く第二部のポスターセッションには、様々な学部・研究科の学部生、大学院生、留学生ら40組の発表題目がエントリー。地域の二酸化炭素排出状況の測定、河川や湖沼の生態系調査、海面上昇予測といった環境・気候変動に関わる研究や技術開発、多様な住民同士のコミュニケーションに関わる研究など、テーマは多岐にわたった。各個人・グループが1分間のプレゼンテーションをおこなったのち、ポスターの内容について参加者からの質問に答えるなど、自らの研究成果をアピールした。

最後に、学生、教員を含む参加者全員の投票により各賞の受賞者が決定。「二色のLEDの測定結果の合成による光電脈波法に関する研究」の成果を発表した理工学研究科博士前期課程1年の山岸律さんが最優秀賞を受賞した。



3月7日 令和4年度学生表彰式を開催

茨城大学では、学術や教育、課外活動、ボランティア活動などの分野において卓越した業績等を挙げた学生を表彰する「学生表彰」を実施している。

3月7日に「令和4年度学生表彰式」が開かれ、個人71名、6団体が表彰された。綿谷直樹さん（理工学研究科博士前期課程2年／学術・教育の分野）、鈴木万裕さん（陸上競技部／教育学部4年／課外活動における文化・芸術・体育の分野）、藤田朋希さん（学生団体 学びと交流の秘密基地／人文社会科学部3年／ボランティア活動等の分野）がそれぞれ各分野を代表して表彰状を受け取った。

表彰式で太田寛行学長は「皆さんの功績に、大学教職員一同拍手を贈りたい」と賛辞を述べた。さらに、磯野真穂さんの著書『他者と生きる』を紹介しながら「磯野さんは、ひとは初めて他者と出会うときに、了解可能性（わかりあえること）と不可知性（わかりあえないこと）のバランスをうまくマネジメントするということを指摘しています。これから先、皆さんは科学や研究の分野、社会でいろいろな人と付き合うことになると思うが、了解可能性を信じて進んでほしい」とエールを贈った。

表彰を受けた学生を代表して、陸上競技部の鈴木万裕さんは「今回表彰いただいたことは荣誉なこととうれしく思う。陸上競技部の顧問の渡邊将司先生、上地勝先生のご指導と部員のみんなのサポートのおかげ。また、陸上競技部のOBOGの皆さんや、応援メッセージをくれた友人も支えになった。陸上競技をする中で関わってくれたすべての方に感謝している。表彰いただいたことを胸に、自信を持って過ごしていきたい」と謝辞を述べた。



鈴木万裕さん



3月20日 ひたちなか市と包括的な連携協力に関する協定を締結

茨城大学と茨城県ひたちなか市は、3月20日、「ひたちなか市と国立大学法人茨城大学との包括的な連携協力に関する協定」を締結した。同日、太田寛行学長とひたちなか市の大谷明市長の出席のもと、ひたちなか市役所で締結式を行った。ひたちなか市が大学と包括連携協定を締結するのは、同大が初めて。

本学とひたちなか市はこれまでも、教育分野における人事交流などのほか、学生たちもひたちなか市内をフィールドとした地域の課題解決学修や課外活動をおこなってきたが、今回の協定締結を機に、部活動地域移行に関する助言や学生指導員の派遣、市民や市職員の環境意識向上のためのワークショップ、シンポジウムの開催など、地域課題の解決を図るためのより具体的な連携事業をおこなっていくこととしている。

締結式でひたちなか市の大谷市長は「茨城大学では様々な分野の研究が活発におこなわれており、地域の課題に対して大学が持っている知見をお借りし、ともに解決策を見出すことができるのではないかと期待を持っている。教育分野においては、教員の指導力アップなどに引き続きお力添えをいた

だきたい」と連携分野の裾野を広げ、協力体制を強化していきたい考えを示した。また、「今後の人口減少社会を見据え、この街をフィールドにして様々な方が交流し、関係を持っていただくことが重要と考えている。学生たちが社会とつながりをもって学んでいただく場として、ひたちなか市を活用していただけるとうれしい」と期待を述べた。

太田学長は「来年4月に設置を予定している『地域未来共創学環（仮称）』では、学生たちが自治体や企業で働きながら学ぶコーオプ教育を導入するが、ひたちなか市や市内の企業も学生たちを受け入れてくださる。地域の中で茨大生が活躍する場を提供いただき、非常にうれしく思っている。今回の協定締結をきっかけに、教育面、産業面のみならず様々な分野で連携し、そこで得た成果を発信していけたら」と話した。



3月23日 令和4年度卒業式・学位記伝達式を挙行

3月23日、令和4年度茨城大学卒業式・学位記伝達式が挙行され、2,060名に学位記や修了証を授与した。感染症対策として、密集を避ける観点から学部・研究科・専攻科ごとに分けた二部制とし、茨城県武道館で実施した。また、第一部・第二部ともに式典のライブ動画を配信し、当日参加できなかった卒業生・修了生、保護者はオンラインで視聴した。



【学長答辞】

本日、卒業式・修了式を迎えた2,060名の皆さん、卒業・修了おめでとうございます。コロナ禍での苦勞を乗り越えて今日を迎えたこと、心からお祝いすると共に、皆さんのこれまでの努力に敬意を表

します。そして、皆さんの学業と研究活動を支えてこられたご家族や友人の方々にも心からお祝い申し上げます。

世界情勢の不安、特に、ウクライナでの戦争が始まり、辛くて悲しい日々が1年以上も続いています。一刻も早く、戦争が終結することを祈ると共に、私たちは、平和な社会づくりに貢献する研究と教育を行っていくことを、皆さんの前で、再度、宣言したいと思います。

私たちは、今、グローバル化した社会状況を考える節目に立っています。国境を越えて人が移動して交流することで、経済活動が代わり、様々な便益が生まれました。一方で、COVID-19のように、パンデミックが起りやすいことも分かりました。これらをグローバル化の表面で起きている現象と見るならば、その本質は、異なる人種や文化、言語が同じ空間に共存することにあるのだと思います。そのような本質を考えると、哲学的な課題かもしれませんが、「他者とは何か」、「他者と共に生きることは何か」、この意味を問い直す必要があるのではないのでしょうか。

このことを考えるヒントとして、人類学者の磯野真穂さんの言葉を引用します。それは、「他者は“了解可能性”という希望を帯びつつも、“不可知性”という気味の悪さも同時にまとった両義的な存在である」と解いています。「不可知性」の「不可知」は「知るべからず」、つまり、「知ることができない」という性質が「不可知性」です。

その具体的な事例を考えているとき、私は、ある絵本の話思い出しました。松野正子さんの「こぎつねコンとこだぬきポン」です。大学を卒業する皆さんの前で恐縮ですが、ここで、その絵本の話を紹介します。

物語は、共に友だちを作りたく思っているコンとポンが谷を挟んで出くわし、困難を乗り越えて、友だちになる話です。どちらの親も「狸なんか悪賢くて」「狐なんか狡賢くて」と言って、一緒に遊ぶことを禁じていたのですが、コンとポンの、相手の家族を思いやる優しい心と行動が、その谷に橋を架けるまでに、お互いの両親の心を動かします。

この絵本の話を読み解けば、コンとポンは他所に対して、“了解可能性”をまず信じたのに対して、親たちは、“不可知性”の不安をまず抱いたと言えるでしょう。でも、最後に、両家族の間にある谷に橋を架けるには、“了解可能性”を信じて行動することが大事だと、作者の松野さんは説いているのだと思います。もっと言えば、この絵本の物語のエッセンスは、キツネとタヌキに例えて、多様な他者との共存の在り方について説いているのかもしれない。

もう一度、磯野さんの論究にもどります。“不可知性”という他者との出会いでの不安を軽減する行為として、私たちは“おはよう”“こんばんは”という何気ない挨拶を交わしていると、磯野さんは捉えています。その挨拶を通して、私たちは「共にあり続けること」、すなわち、磯野さんによれば、「“共在”の枠」を作っていると説明しています。この「共在の枠」を作るとは、具体的にどんなことを指すのでしょうか？ 私なりに解釈すれば、「だれでもいいだれか」という三人称の他者を、「あなた」という二人称の他者に変えることだと思っています。

一度できた「共在の枠」は、その後もうまく維持されるとは限りません。もし、「あなた」という他者が気になり、今後も共に在り続けようとするならば、何気ない挨拶以上に、何か新しいアクションを起こして、相手の反応を見たりするはずで。磯野さんは、この「共にあり続けるための身振り」を、“投げて射る”と書いて「投射」と呼んでいます。

磯野さんは、末期ガンと闘う哲学者の宮野真生子さんと書簡を交換し合い、最後の往復書簡の10便

では、「誇り高き哲学者 宮野真生子さま」、「魂の人類学者 磯野真穂さま」と互いに呼び合って、「共にあり続けるための身振り」、「投射」を実践しました。私たちは、相手からの「投射」を選び、受け取ります。相手からの「投射」を「選ぶ」ということについて、宮野さんは、『「選び、決めたこと』の先で、『自分』という存在が生まれてくる、そんな行為』であると書いています。これは、「共在の枠」という二人称の関係を通じて、一人称の自分を変えていく行為とも言えます。

普段、私たちは、社会人として、決められたルールや慣習の中で生きています。いわば、ルーチン化された言動を取ることが日常です。しかし、その日常に埋没しながらも、共に在る「あなた」という他者に対して、「選ぶ」ことで自分を見出す、自分の存在を見つめなおす、そういうアクションの機会を持つはずで

さて、本学は、2年前に、イバダイ・ビジョン2030を策定しました。そのビジョンの1番目のアクションは、「社会・世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場の提供」です。これが意図することは、私が今まで述べてきたことに相当します。すなわち、「多様な価値観の交差」とは、多様化した他者と共に生きる、「共在の枠」のことであり、「新たな価値観が生み出される」とは、「投射」の試みの先で、自分の物語が変わることでしょう。

これから新たな一歩を踏み出す皆さんが、大学生活で生み出した新たな自分の物語、すなわち「新たな価値観」を糧にして、そしてこれから先も、他社との出会いと交流を通して、さらに、「新たな価値観」を生み出すことを願っています。その姿を私たち教職員一同は応援していきます。

以上で、茨城大学令和4年度卒業式の告辞といたします。

本日は誠にありがとうございます。

令和5年3月23日
茨城大学 学長 太田寛行

